

平成 26 年 5 月 15 日

平成 26 年度における電波資源拡大のための研究開発に係る 提案公募の結果

総務省は、平成 26 年度における電波資源拡大のための研究開発に係る提案について、外部評価を実施し、その結果を踏まえて、各研究開発課題の採択を行いました。

1 公募の背景

電波資源拡大のための研究開発は、電波利用料財源を用いて実施するものであり、電波の有効利用に資する研究開発提案を公募・採択し、民間企業、大学等の研究機関に委託するものです。

平成 26 年度における電波資源拡大のための研究開発については、平成 26 年 3 月 14 日（金）から同年 4 月 14 日（月）までの間公募を行い、民間企業、大学等の研究機関から 5 件の応募がありました。

2 採択の結果

採択された研究開発課題の研究機関は、別紙のとおりです。

なお、応募提案の審査においては、透明性・実効性を高めるため、専門的知識を有する複数の評価者による評価（ピア・レビュー）及び専門家・有識者から構成される「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」による総合的な評価からなる二段階の評価を実施し、その結果を踏まえ採択を行いました。

【研究開発の適正な実施のための評価体制】

<http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kenkyu/index.htm>

関係報道資料：

- 平成 26 年度における電波資源拡大のための研究開発の基本計画書(案)に対する意見募集の結果及び提案の公募(平成 26 年 3 月 13 日)
(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000115.html)

(連絡先) 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課
担当: 三木検定試験官、田野係長
電話:(代表)03-5253-5111 (内線)5876
(直通)03-5253-5876
(FAX)03-5253-5940
(E-mail)wireless-rd_atmark_ml.soumu.go.jp
(スパムメール防止のため、「_atmark_」を@に直して入力してください)

平成 26 年度における電波資源拡大のための研究開発
採択一覧表

研究開発課題	提案者（下線部は代表研究機関）
移動通信システムにおける三次元稠密セル構成及び階層セル構成技術の研究開発	<u>ソフトバンクモバイル株式会社</u>
ミリ波帯における高度多重化干渉制御技術等に関する研究開発	<u>パナソニック株式会社</u> 株式会社東芝 国立大学法人東京工業大学 国立大学法人大阪大学
超高精細衛星・地上放送の周波数有効利用技術の研究開発	<u>日本放送協会</u>
無人航空機を活用した無線中継システムと地上ネットワークとの連携及び共用技術の研究開発	<u>独立行政法人情報通信研究機構</u> 独立行政法人電子航法研究所 国立大学法人東北大学 株式会社 K D D I 研究所 日本電気株式会社
ワイヤレス電力伝送による漏えい電波の環境解析技術の研究開発	<u>株式会社パナソニックシステムネットワー</u> <u>クス開発研究所</u>

平成 26 年 8 月 14 日

平成 26 年度における電波資源拡大のための研究開発に 係る提案公募の結果

総務省は、平成 26 年度における電波資源拡大のための研究開発に係る提案について公募を行い、応募のあった提案について外部評価を実施し、その結果を踏まえて各研究開発課題の採択を行いました。

1 公募の背景

電波資源拡大のための研究開発は、電波利用料財源を用いて実施するものであり、電波の有効利用に資する研究開発提案を公募・採択し、民間企業、大学等の研究機関に委託するものです。

平成 26 年度における電波資源拡大のための研究開発については、平成 26 年 5 月 27 日（火）から同年 6 月 26 日（木）までの間公募を行い、民間企業、大学等の研究機関から、30 件の応募がありました。

2 採択の結果

審査の結果、22 件の提案を採択しました。採択された研究開発課題の研究機関は、別紙のとおりです。

なお、応募提案の審査においては、透明性・実効性を高めるため、専門的知識を有する複数の評価者による評価（ピア・レビュー）及び専門家・有識者から構成される「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」による総合的な評価からなる二段階の評価を実施し、その結果を踏まえ採択を行いました。

【研究開発の適正な実施のための評価体制】

<http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kenkyu/index.htm>

関係報道資料:

- 平成 26 年度における電波資源拡大のための研究開発に係る提案の公募(平成 26 年 5 月 26 日)
(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000126.html)

(連絡先) 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課
担当:野尻検定試験官、田野係長
電話:(代表)03-5253-5111 (内線)5876
(直通)03-5253-5876
(FAX)03-5253-5940
(E-mail)wireless-rd_atmark_ml.soumu.go.jp
(スパムメール防止のため、「_atmark_」を@に直して入力してください)

平成 26 年度における電波資源拡大のための研究開発

採択一覧表

研究開発課題		技術課題		提案者(下線は代表研究機関)
I	次世代映像素材伝送の実現に向けた高効率周波数利用技術に関する研究開発	ア (ア)	次世代 MIMO-OFDM 技術の開発	<u>日本放送協会</u> 、 株式会社 NHK アイテック
		ア (イ)	高効率時分割複信技術の開発	<u>日本放送協会</u> 、 株式会社 NHK アイテック
		イ	チャンネル選定最適化技術の開発	<u>パナソニックシステムネットワークス株式会社</u>
		ウ	超高圧縮伝送技術の開発	<u>株式会社日立国際電気</u>
II	高信頼・低遅延ネットワークを実現する端末間通信技術の研究開発	ア	D2D 通信対象端末検出技術の開発	<u>日本電気株式会社</u>
		イ	D2D 通信干渉回避技術の開発	<u>日本電気株式会社</u>
		ウ	D2D 通信管理技術の開発	<u>日本電気株式会社</u>
III	140GHz 帯高精度レーダーの研究開発	ア	高速 3 次元走査レーダー技術の開発	<u>パナソニック株式会社</u>
		イ	マルチレーダー統合検知技術の開発	<u>パナソニック株式会社</u> 、 <u>京都大学</u> 、 <u>立命館大学</u> 、 <u>電気通信大学</u>
		ウ	広帯域レーダー信号処理技術の開発	<u>パナソニック株式会社</u> 、 <u>慶應義塾大学</u>
IV	狭帯域・遠近両用高分解能小型レーダー技術の研究開発	ア	狭帯域・遠近両用高分解能レーダー変復調技術の開発	<u>電気通信大学</u>
		イ	時空間信号処理技術の開発	<u>電気通信大学</u>
		ウ	小型レーダーモジュール技術の開発	<u>住友電気工業株式会社</u>

V	ミリ波帯による高速移動用バックホール技術の研究開発	ア	高速移動用バックホール実現のための無線技術の開発	株式会社日立製作所、 公益財団法人鉄道総合技術研究所
		イ	高速移動用バックホール実現のためのRoF技術の開発	独立行政法人情報通信研究機構、 独立行政法人電子航法研究所、 株式会社日立製作所
		ウ	高速鉄道環境でのシステム統合技術及び鉄道環境試験技術の開発	株式会社日立製作所、 独立行政法人情報通信研究機構、 独立行政法人電子航法研究所、 公益財団法人鉄道総合技術研究所、 株式会社 KDDI 研究所
VI	次世代衛星移動通信システムの構築に向けたダイナミック制御技術の研究開発	ア	地上のフットプリント計測システムの開発	ソフトバンクモバイル株式会社、 独立行政法人情報通信研究機構
		イ	アンテナ形状の計測技術の開発	独立行政法人情報通信研究機構
		ウ	給電部の励振分布制御技術の開発	ソフトバンクモバイル株式会社
VII	テラヘルツ波デバイス基盤技術の研究開発 -300GHz帯増幅器技術-	300GHz帯の周波数の信号増幅を行う小型増幅器技術		株式会社ネットコムセック、 独立行政法人情報通信研究機構
VIII	テラヘルツ波デバイス基盤技術の研究開発 -300GHz帯シリコン半導体CMOSトランシーバ技術-	ア	近距離無線通信用300GHz帯シリコン半導体CMOSトランシーバ技術	パナソニック株式会社、 広島大学、 独立行政法人情報通信研究機構
		イ	300GHz帯の周波数の電波を使用する近距離無線通信システムの開発及び通信実験による機能実証	パナソニック株式会社